

現在の財政状況で本当に築川ダム建設は可能なのだろうか

「国も県も財政難であるときに、県が推進する大がかりな治水対策が本当に可能なのか。」

これまで、こういった視点からの話し合いが欠けているように感じます。財政能力に即した整備計画でなければ、結局は県財政を悪化させる要因になり、負債を次世代に残すだけです。近年、ダム計画の中止などの例も多く見受けられます。

戸倉ダムは、埼玉県が先陣を切って事業撤退を決め、東京都や千葉県なども相次いで撤退を表明した。中止に伴い、周辺の調査や道路整備などに投じられた国費や利水自治体などの負担金計二百七十一億円が失われる。損失は、ダム事業では過去最大規模となるが、石原国土交通相は「見直すべきものは見直すべきだ」との考えを示している。読売新聞 2003/12/18

現在の支給ペースで行けば、あと15年かかるのでは？

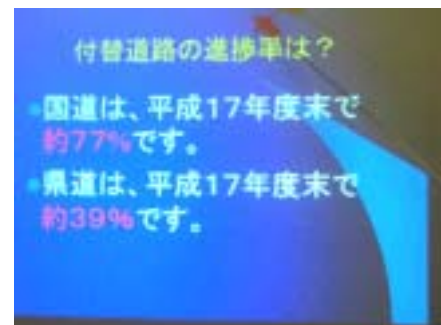
去年、築川ダム建設事業に支給された事業費は21億円、道路改築事業には1億円でした。(ダム事業費の大部分は道路に使われています。)再評価専門委員会に出された評価調書によれば、今後ダムに310億円、道路に30億円かかるとされ、このペースで行けばあと15年かかる計算になり、平成28年度の完成予定も大幅に遅延するおそれがあります。

国の財政事情を考えれば支給が増えるという確証はなく、むしろ事業費が削減される傾向が強くなっていくと考えた方がいいのではないのでしょうか。

一貫性の無い付け替え道路進捗率の説明

評価調書では道路改築事業の進捗率は82%、完成予想年度は平成22年となっています。

ところが、地元説明会では、国道が77%、県道が39%と説明され一貫していません。これでは、完成予想年度の平成22年度さえ、信用に値するものか疑問です。(右は地元説明会でのスライド)



去年の要求額3億円に対して、1億円しか支給されなかった付け替え道路。本当にあと5年で完成するのでしょうか。

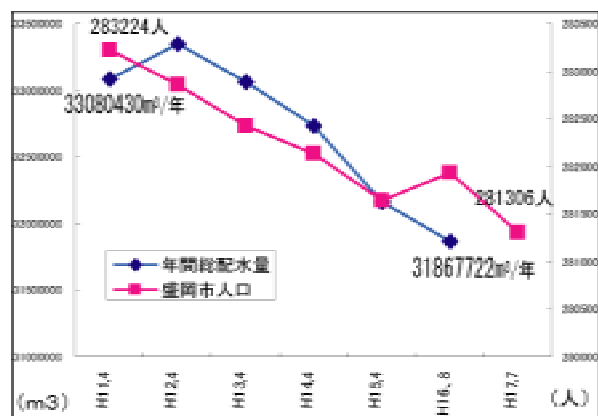
ダムで貯水しなくても良いのでは？

「不特定容量4,700万m<sup>3</sup>」を確保するよりも、森林整備や河川整備のほうが効果的では？「水道水容量5千m<sup>3</sup>/日」も年々必要の無さは明確になっています。ダムで貯水する必要が本当にあるのでしょうか。

人口がさらに減少すれば、沢田浄水場の取水量も減り、築川の取水による負担も無くなっていきます。

このまま行けば、宮野目土地改良区の灌漑水や既存の灌漑水のように、利水計画は完全に白紙に戻される事もあるのではないのでしょうか。水道事業経営も悪化し始めていることでもあり、財政事情が許さないということも十分ありえる話です。

そのような状況も想定に入れて話し合った方が賢明ではないのでしょうか。



## 治水経済調査マニュアルと相反した築川ダム計画の氾濫想定

これまでの河川改修以前の氾濫想定は、平成 12 年改正の治水経済マニュアルの手法に反しており、それを前提に治水計画を話し合うには適正であるといえませんでした。

マニュアルから要点を抜き出し、過去の想定の問題点を明らかにし、新しい「現況の氾濫想定」が本当にマニュアルに則しているのか、確認の参考にしたいと存じます。

破堤地点の想定は「堤防がある場所」に限られます

### 前文「治水経済調査の基本的な考え方」より

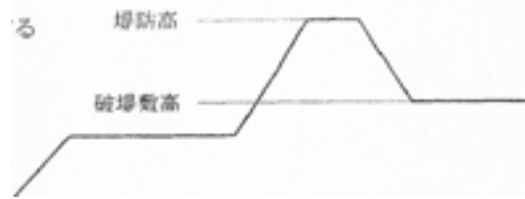
洪水による被害額を算定するためには、堤防が機能しなくなる地点（破堤地点や越水地点）を想定する必要があります。しかしながら、堤防は歴史的治水対策の産物であり、堤体内の構成材料を特定することが困難であるため、相対的・定性的な堤防の信頼度評価はなし得たとしても、絶対的な信頼度評価を行うことは現実的には不可能に近い。

従って、洪水に対する破堤地点は、決定論的に決めることができないので、破堤地点を想定せざるを得ない。

### 破堤の可能性及び破堤後の流量の想定（3章 氾濫シミュレーション 28p）

破堤はブロック無害流量以上で生じる可能性があるが、実現象として破堤敷高流量以下となる破堤はありえない。

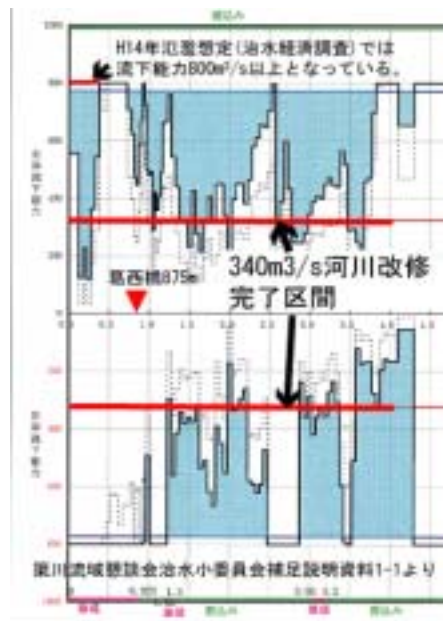
よって、前章で算定したブロック無害流量と破堤敷高流量を、流量と比較し、当該流量での破堤の可能性についてチェックを行う必要がある。（なお、破堤敷高に相当する流量を破堤敷高流量とする。）



以前の想定では堀込み河道であった地点に破堤を想定していました。堀込み河道の場合、破堤敷高はその地点の地盤高と同じであり、破堤して地盤が下がることなどあり得ません。

第4回治水小委員会配付資料「補足説明資料 1-1 想定氾濫区域について」には、右岸は全域に渡り堀込み河道と表記されており、右岸に破堤が想定される地点は存在しません。（右表上部分に表記）

また、左岸も平成 7 年の葛西橋新設に伴い、コンクリートによる護岸が施され堤内地の地盤もかさ上げされているので、800～1.3km 区間の破堤の可能性は無くなっています。そのため、破堤が想定される地点は、下流左岸の 0～800m 区間に限られることになり、想定氾濫区域全体の広さは、以前と比べ約半分程度になるはずです。



費用対効果は 1.0 未満になる可能性があります。

これによりダム建設費用と、ダムによって軽減される被害額の比較は逆転し、ダムは経済的に効果がないという結果になる公算が高いでしょう。

「費用対効果」とは、事業に係る費用とそれによる恩恵を金額で比較検討する方法です。